

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 福崎町

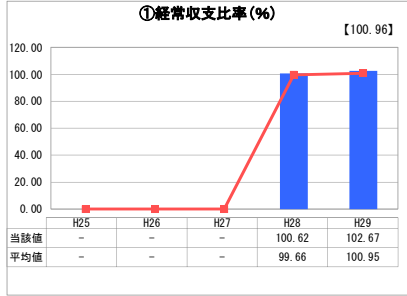
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	46.39	18.04	92.16	3,610

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,390	45.79	423.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,487	0.85	4,102.35

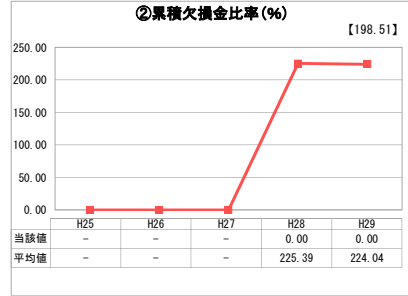
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

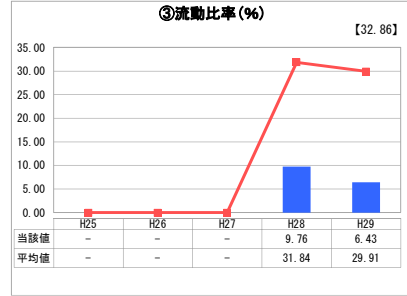
1. 経営の健全性・効率性



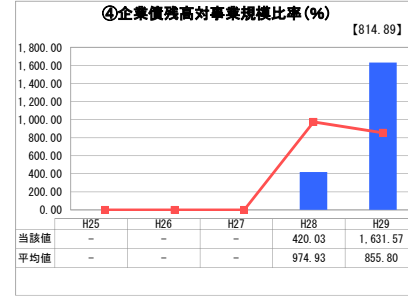
「経常損益」



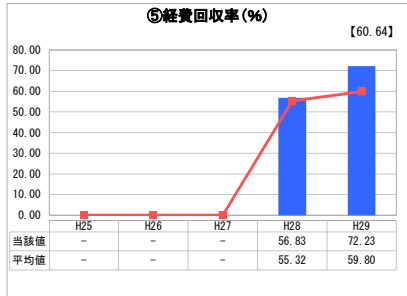
「累積欠損」



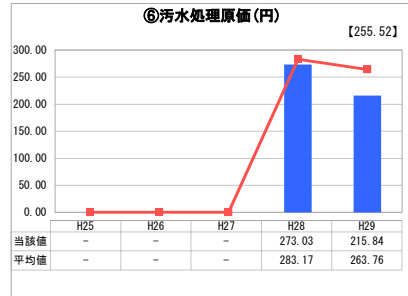
「支払能力」



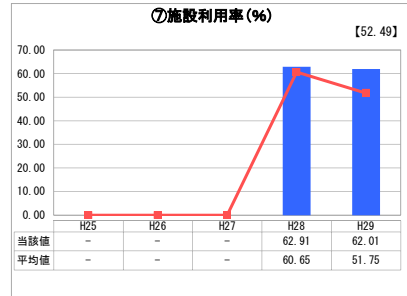
「債務残高」



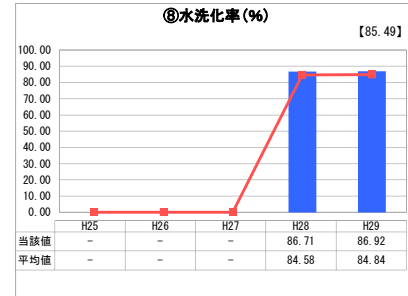
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

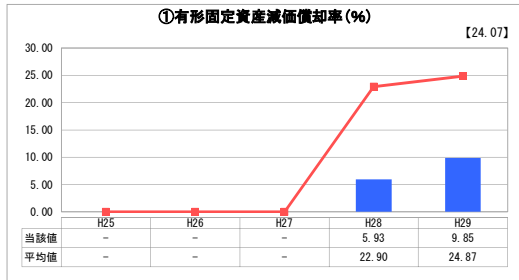


「施設の効率性」

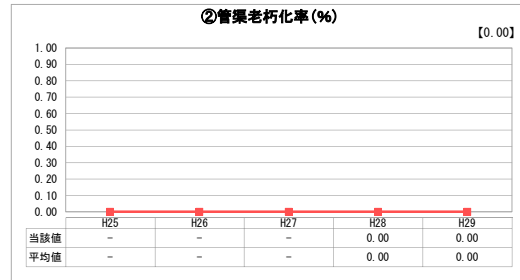


「使用料対象の捕捉」

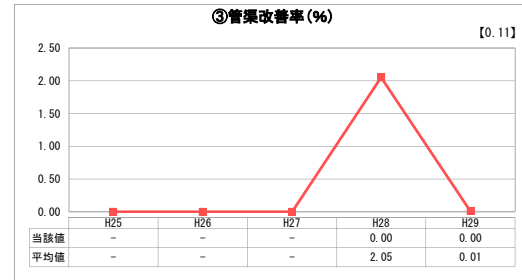
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用した。
 ①経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。
 ②流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。
 ③流動比率については、現在のところ大規模な更新の予定はなく減少する見込みである。なお企業債に対する公費負担割合の影響により、前年度との差が大きくなっている。
 ④汚水処理原価は類似団体の平均値を下回っており、これに伴い経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。今後、維持管理費（光熱費、緊急修繕費等）の上昇があれば、汚水処理原価や経費回収率への影響が考えられる。
 ⑤施設利用率、⑥水洗化率ともに横ばいの状況である。区域内人口が年々減少している中で、節水型設備の普及や節水意識の高揚等による有収水量の減少も相まって、今後は⑦施設利用率及び⑧経費回収率の低下が予想される。

2. 老朽化の状況について

供用開始から16年～22年が経過しているが、平成29年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は9.85%に留まっている。平成25年度の機能強化事業で一部機器等の更新を行ったが、供用開始当初から更新できていない機器等も多数あり、緊急対応で更新している状況である。

全体総括

水洗化率は横ばいの状況であり、接続推進を図る必要があるが、区域内人口の減少（年1～2%程度）や節水型設備の普及等により、有収水量は減少傾向にあり、経費回収率を向上させるのは困難な状況と考えられる。
 経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。
 不足する財源については、財政課との協議により一般会計からの繰入金確保が必要であるとともに、当面は保有の基金を計画的に活用し収支均衡を保った事業運営を目指す。
 6処理場を保有しているため、維持管理で効率が上がらない面があることから、今後は公共下水道への施設統合等の効率化対策の検討も必要になってくる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。